

平成28年度

当初予算の概要（修正後）

西宮市

目 次

1. 各会計予算規模	1
2. 一般会計歳入予算の概要	2
3. 一般会計歳出予算の概要	
(1)目的別内訳	6
(2)性質別内訳	8
4. 特別会計の概要	10
5. 投資的事業の概要	12
6. 市債の状況	13
7. 基金の状況	14
8. 消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	15
9. 市民1人あたりの予算額	16
10. 西宮家の家計	17

■ 1. 各会計予算規模

新年度の会計別予算規模は下表のとおりで、総額では前年度から約45億円(1.4%)増の3,155億5,927万6千円となりました。当初予算の総額としては、阪神・淡路大震災直後の平成7年度に次いで過去2番目の規模です。

なお、病院事業で建設改良費が増となったことなどから、企業会計では、前年度と比べ約14億円(3.2%)の増額となっています。

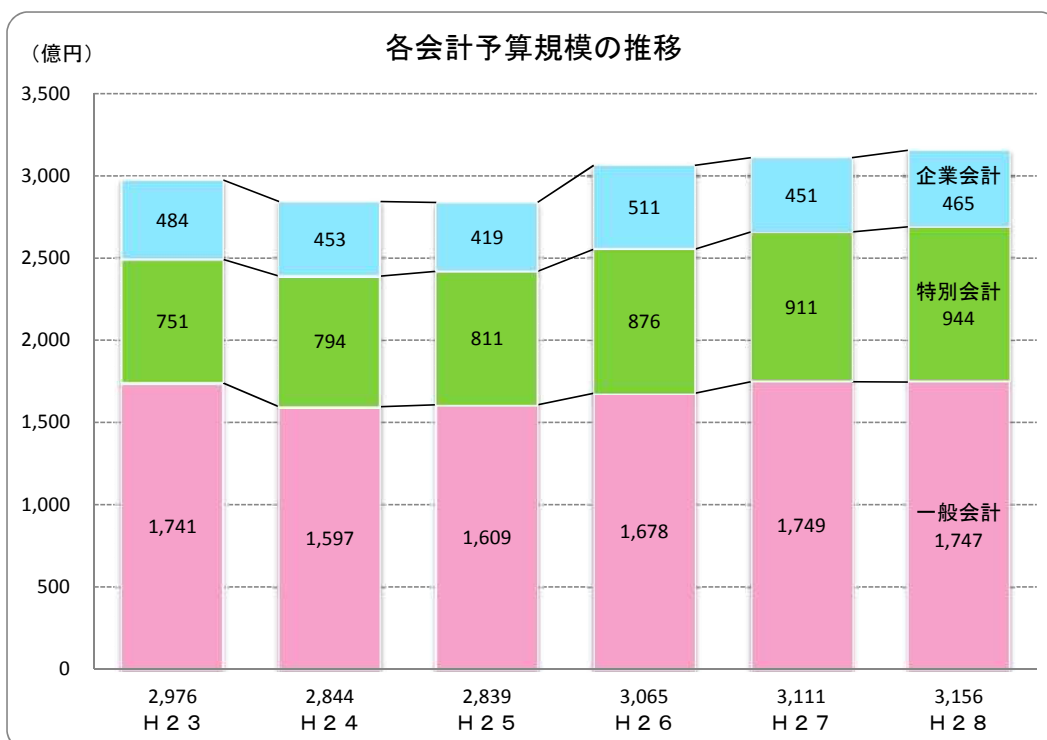
(単位 千円)

区 分	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		比 較 増 減		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
一 般 会 計 (※1)	174,685,506	55.4	174,942,563	56.2	△ 257,057	△ 0.1	
特 別 会 計 (※2)	94,383,659	29.9	91,108,906	29.3	3,274,753	3.6	
企 業 会 計 (※3)	46,490,111	14.7	45,064,639	14.5	1,425,472	3.2	
内 訳	水 道	14,042,121	4.4	14,186,826	4.6	△ 144,705	△ 1.0
	工 業 用 水 道	682,285	0.2	655,567	0.2	26,718	4.1
	下 水 道	23,919,899	7.6	23,809,198	7.6	110,701	0.5
	病 院	7,845,806	2.5	6,413,048	2.1	1,432,758	22.3
合 計	315,559,276	100.0	311,116,108	100.0	4,443,168	1.4	

(※1)一般会計とは、行政運営の基本的な経費を計上して経理する会計です。

(※2)特別会計とは、特定の事業を行う場合または特定の収入で事業を行う場合に、経理を他の会計と区分する必要があるため、条例に基づいて設置している会計です。

(※3)企業会計とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する事業について、複式簿記によって経理を行う会計です。企業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額です。



■ 2. 一般会計歳入予算の概要

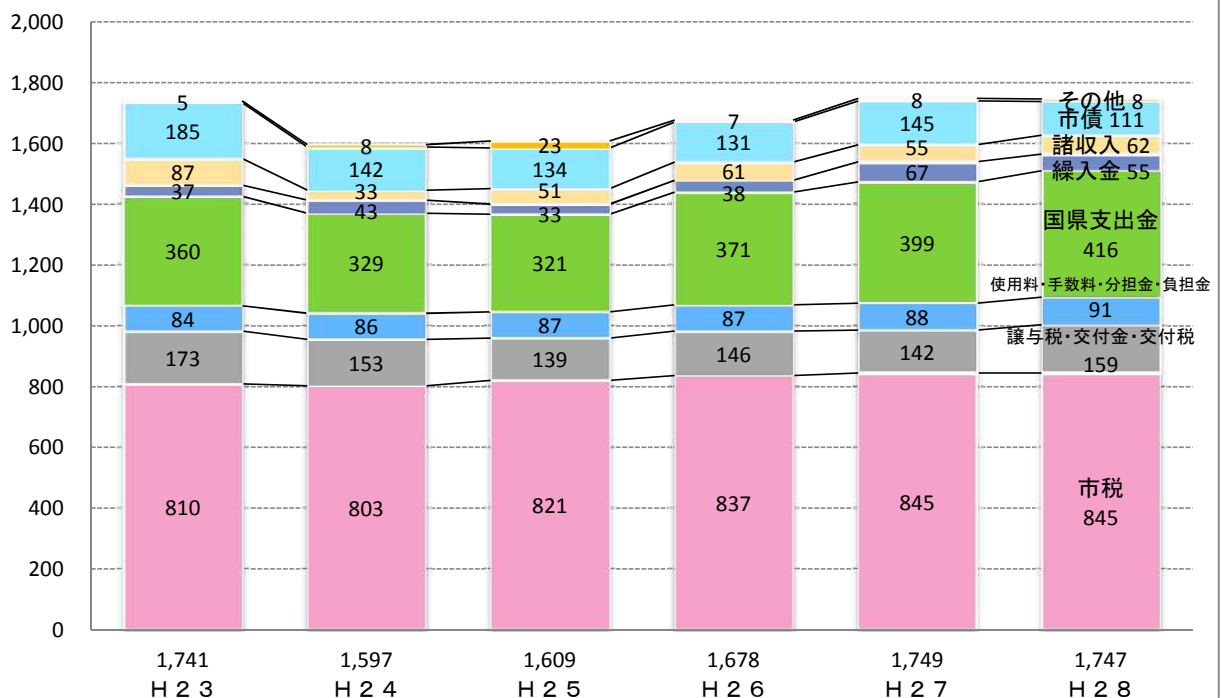
歳入の根幹である市税が3,163万3千円の微増となり、地方交付税は8億8,600万円の増を見込んでいます。また、低所得高齢者給付金給付事業費等の増により国庫支出金が19億2,093万8千円の増となる一方で、投資的経費の減により市債が34億5,760万円の減となっています。

(単位 千円)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市 税	84,519,725	48.4	84,488,092	48.3	31,633	0.0
地 方 譲 与 税	754,301	0.4	763,301	0.4	△ 9,000	△ 1.2
利 子 割 交 付 金	215,000	0.1	240,000	0.1	△ 25,000	△ 10.4
配 当 割 交 付 金	974,000	0.6	503,000	0.3	471,000	93.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	687,000	0.4	265,000	0.2	422,000	159.2
地 方 消 費 税 交 付 金	7,258,000	4.2	7,293,000	4.2	△ 35,000	△ 0.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	128,000	0.1	131,000	0.1	△ 3,000	△ 2.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	153,000	0.1	156,000	0.1	△ 3,000	△ 1.9
地 方 特 例 交 付 金	298,000	0.2	235,000	0.1	63,000	26.8
地 方 交 付 税	5,388,000	3.1	4,502,000	2.6	886,000	19.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	80,000	0.0	82,000	0.0	△ 2,000	△ 2.4
分 担 金 及 び 負 担 金	2,359,420	1.3	2,395,042	1.4	△ 35,622	△ 1.5
使 用 料 及 び 手 数 料	6,681,636	3.8	6,434,992	3.7	246,644	3.8
国 庫 支 出 金	31,829,556	18.2	29,908,618	17.1	1,920,938	6.4
県 支 出 金	9,712,383	5.6	10,014,413	5.7	△ 302,030	△ 3.0
財 産 収 入	814,646	0.5	722,962	0.4	91,684	12.7
寄 附 金	22,442	0.0	21,440	0.0	1,002	4.7
繰 入 金	5,518,205	3.2	6,714,990	3.8	△ 1,196,785	△ 17.8
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	6,203,191	3.5	5,525,112	3.2	678,079	12.3
市 債	11,089,000	6.3	14,546,600	8.3	△ 3,457,600	△ 23.8
計	174,685,506	100.0	174,942,563	100.0	△ 257,057	△ 0.1

(億円)

一般会計歳入当初予算額の推移



・一般会計歳入予算の主な増減

<市税> +31,633 千円 (0.0%増)

市民税が減となる一方で、固定資産税や都市計画税などが増となるため、前年度に比べ3,163万3千円の増を見込んでいます。(4~5ページ参照)

<配当割交付金> +471,000 千円 (93.6%増)

企業業績が好調なことにより、前年度に比べ4億7,100万円の増を見込んでいます。

<株式等譲渡所得割交付金> +422,000 千円 (159.2%増)

株式取引が活発なことにより、前年度に比べ4億2,200万円の増を見込んでいます。

<地方交付税> +886,000 千円 (19.7%増)

地方の財源不足を補てんする地方交付税は、人口減少等特別対策事業費の増に伴い前年度に比べ8億8,600万円の増を見込んでいます。なお、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債は5億4,400万円の減を見込んでおり、実質的な地方交付税は3億4,200万円(3.1%)の増となります。

<国庫支出金> +1,920,938 千円 (6.4%増)

低所得高齢者給付金給付事業に伴う補助金の増(+14億9,346万1千円)や障害者介護給付事業の増に伴う負担金の増(+5億8,954万3千円)、街路事業費などの増に伴う社会资本整備総合交付金の増(+4億4,358万円)などにより、前年度に比べ19億2,093万8千円の増となっています。

<繰入金> △1,196,785 千円 (17.8%減)

財源不足を補うための財政・減債両基金の繰入が減額(△10億8,742万4千円)となったため、前年度に比べ11億9,678万5千円の減になりました。

<諸収入> +678,079 千円 (12.3%増)

免除要件拡大に伴い災害援護資金貸付元利金が減(△6,200万5千円)となりますが、中央病院の医療機器更新等に伴う短期貸付元金の増(+8億円)などにより、前年度に比べ6億7,807万9千円の増となっています。

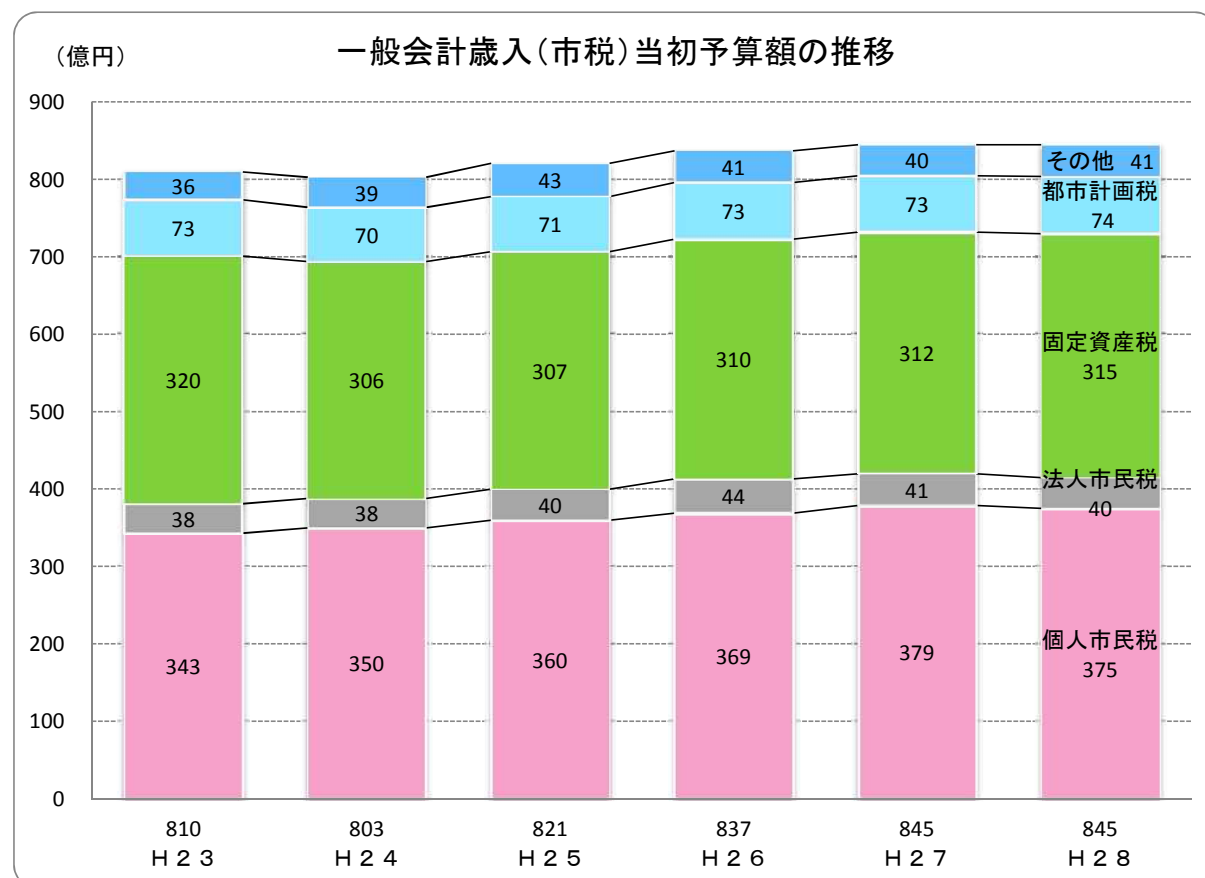
<市債> △3,457,600 千円 (23.8%減)

高木北小学校新設事業や南甲子園・上甲子園小学校校舎等増改築事業の減に伴う教育債の減(△30億4,750万円)などにより、前年度に比べ34億5,760万円の減となっています。

<市税>の内訳

(単位 千円)

区 分		平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市 民 税		41,475,337	49.1	41,965,816	49.7	△ 490,479	△ 1.2
内 訳	個 人	37,452,339	44.3	37,894,400	44.9	△ 442,061	△ 1.2
	法 人	4,022,998	4.8	4,071,416	4.8	△ 48,418	△ 1.2
固 定 資 産 税		31,536,929	37.3	31,223,552	36.9	313,377	1.0
軽 自 動 車 税		327,384	0.4	236,303	0.3	91,081	38.5
市 た ば こ 税		2,381,219	2.8	2,352,214	2.8	29,005	1.2
特 別 土 地 保 有 税		1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
入 湯 税		20,573	0.0	21,609	0.0	△ 1,036	△ 4.8
事 業 所 税		1,353,892	1.6	1,358,844	1.6	△ 4,952	△ 0.4
都 市 計 画 税		7,424,390	8.8	7,329,752	8.7	94,638	1.3
計		84,519,725	100.0	84,488,092	100.0	31,633	0.0



・市税の主な増減

＜個人市民税＞ △442,061 千円（1.2%減）

給与所得の増が引き続き見込まれるものの、平成27年度の現状を踏まえ、当初予算比では4億4,206万1千円の減を見込んでいます。

＜法人市民税＞ △48,418 千円（1.2%減）

税制改正により法人税割の税率が引き下げられたこと（※1）や、法人税割の基準となる法人税の税率が引き下げられたこと（※2）の影響により、前年度に比べ4,841万8千円の減を見込んでいます。

《法人税割の税率：9.7% [12.1%] ← 12.3% [14.7%] []：制限税率》
（※1）平成26年10月1日以降開始の事業年度分より適用

《法人税（国税）の税率：23.9% ← 25.5%》
（※2）平成27年4月1日以降開始の事業年度分より適用

＜固定資産税＞ +313,377 千円（1.0%増）

一部地域の地価下落の影響で土地については減額が見込まれるものの、家屋の新增築等により、前年度に比べ3億1,337万7千円の増を見込んでいます。

＜軽自動車税＞ +91,081 千円（38.5%増）

自動車関係税制の抜本的な見直しに伴う税率変更（※1）や、グリーン化特例の導入（※2）により、前年度に比べ9,108万1千円の増を見込んでいます。

（※1）二輪車・小型特殊自動車の税率の引上げ

（※2）軽自動車（三輪・四輪）の軽課、重課

＜市たばこ税＞ +29,005 千円（1.2%増）

旧3級品の紙巻たばこに関する税率が、平成28年度から平成31年度まで、段階的に引き上げられるため、前年度に比べ2,900万5千円の増を見込んでいます。

現行 2,495円／1,000本
↓
平成28年4月1日 2,925円／1,000本（～平成31年4月1日 5,262円／1,000本）

＜都市計画税＞ +94,638 千円（1.3%増）

固定資産税と同様に、家屋の新增築等により、前年度に比べ9,463万8千円の増を見込んでいます。

■ 3. 一般会計歳出予算の概要

(1) 目的別内訳

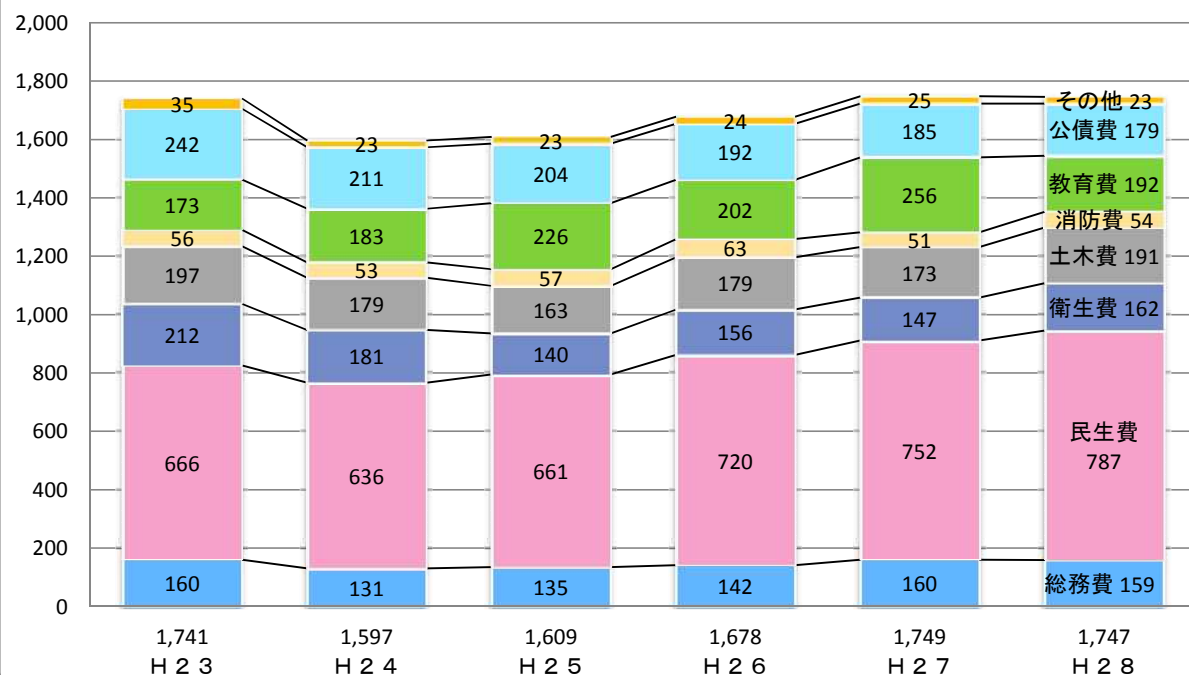
一般会計の歳出を目的別で見ると、教育費が小学校の新設・増改築事業などの減により、64億2,709万7千円の減額となる一方、民生費が社会福祉費や児童福祉費、障害福祉費の増などにより、35億190万5千円の増額となりました。

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
議会費 (市議会運営のために)	925,651	0.5	959,386	0.6	△ 33,735	△ 3.5
総務費 (文化振興や広報に)	15,854,281	9.1	15,971,860	9.1	△ 117,579	△ 0.7
民生費 (福祉の充実に)	78,712,596	45.1	75,210,691	43.0	3,501,905	4.7
衛生費 (保健医療や清掃事業に)	16,232,911	9.3	14,702,285	8.4	1,530,626	10.4
労働費 (労働福祉の事業に)	243,865	0.2	250,416	0.1	△ 6,551	△ 2.6
農林水産費 (農業の振興に)	196,253	0.1	154,558	0.1	41,695	27.0
商工費 (商工業や観光の振興に)	904,259	0.5	1,021,787	0.6	△ 117,528	△ 11.5
土木費 (道路や公園の維持管理等に)	19,069,489	10.9	17,344,947	9.9	1,724,542	9.9
消防費 (消火・救急活動に)	5,401,281	3.1	5,079,023	2.9	322,258	6.3
教育費 (学校教育や社会教育の充実に)	19,201,380	11.0	25,628,477	14.7	△ 6,427,097	△ 25.1
災害復旧費 (災害で被災した施設の復旧に)	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公債費 (市の借入金返済に)	17,877,322	10.2	18,549,970	10.6	△ 672,648	△ 3.6
諸支出金 (その他の事業に)	14,218	0.0	17,163	0.0	△ 2,945	△ 17.2
予備費 (予期できない支出に)	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	174,685,506	100.0	174,942,563	100.0	△ 257,057	△ 0.1

(億円)

一般会計歳出当初予算額の推移(目的別)



・一般会計歳出予算(目的別)の主な増減

<民生費> +3,501,905 千円 (4.7%増)

低所得高齢者給付金の新設や総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業の実施などにより社会福祉費が増(+23億8,942万1千円)となっていることや、保育施設の増等による児童福祉費の増(+7億2,585万1千円)、障害者介護給付等事業経費などの障害福祉費の増(+6億8,938万1千円)などにより、前年度に比べ35億190万5千円の増となっています。

<衛生費> +1,530,626 千円 (10.4%増)

医療機器の更新等に伴う中央病院への短期貸付金の増などによる病院事業費の増(+8億8,643万6千円)や西部総合処理センター基幹設備更新事業費など清掃施設整備費の増(+4億8,665万4千円)などにより、前年度に比べ15億3,062万6千円の増となっています。

<土木費> +1,724,542 千円 (9.9%増)

市営甲子園春風町団地の建替事業による住宅整備費の増(+5億7,848万4千円)や、道路橋梁新設改良費の増(+4億3,044万5千円)、競馬場線などの街路事業費の増(+3億9,159万7千円)などにより、前年度に比べ17億2,454万2千円の増となっています。

<消防費> +322,258 千円 (6.3%増)

消防局車両等整備事業費など消防施設整備費の増(+2億9,984万3千円)などにより、前年度に比べ3億2,225万8千円の増となっています。

<教育費> △6,427,097 千円 (25.1%減)

高木北小学校新設事業や南甲子園・上甲子園小学校校舎等増改築事業など学校整備費(小学校)の減(△51億3,387万6千円)などにより、64億2,709万7千円の減となっています。

<公債費> △672,648 千円 (3.6%減)

償還期間満了による元金の減(△4億3,211万円)や市債残高の減少による長期債利子の減(△2億3,953万8千円)により、前年度に比べ6億7,264万8千円の減となっています。

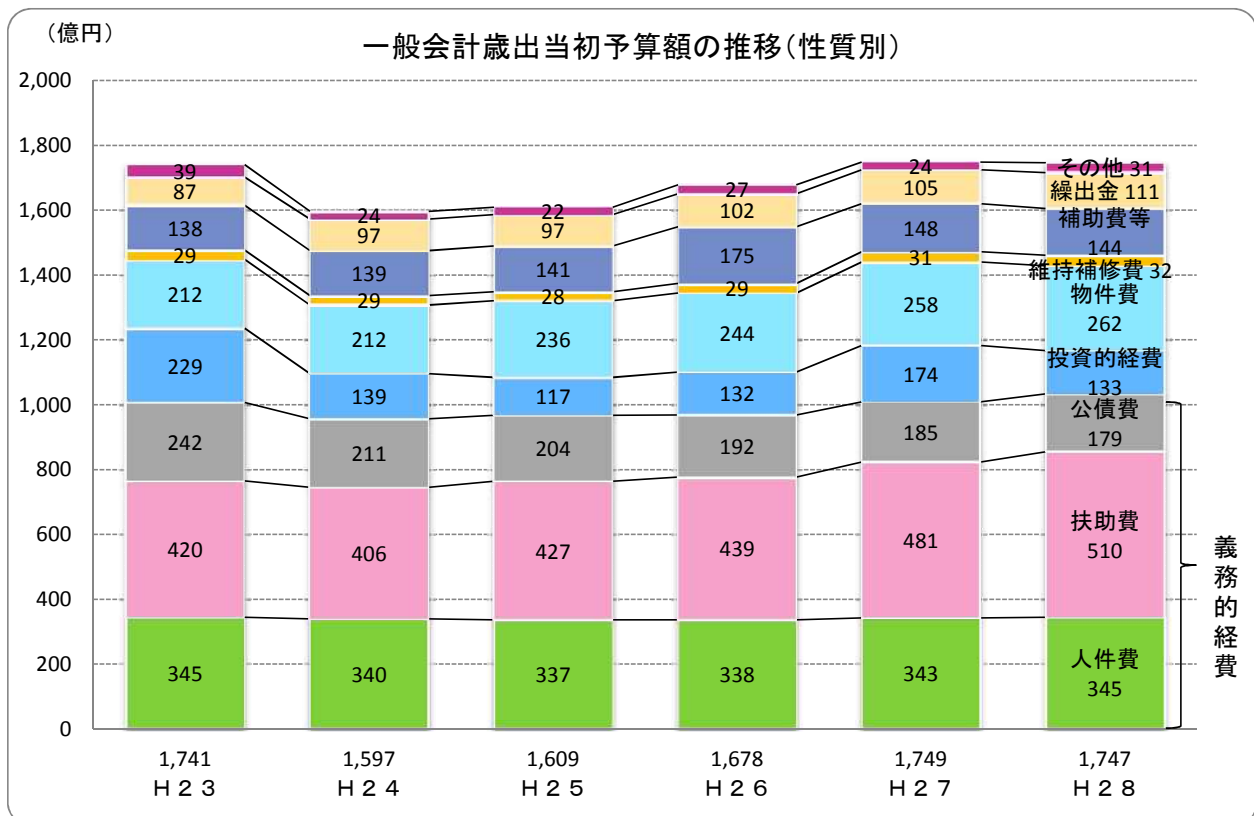
(2) 性質別内訳

一般会計の歳出を性質別で見ると、投資的経費が小学校の新設・増改築事業などの減により、41億3,893万8千円(23.7%)の大幅な減額となっています。また、義務的経費のうち扶助費については低所得高齢者給付金の新設などにより、29億4,409万円の増となりました。

(単位 千円)

区分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較 増 減		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
義務的経費	103,403,554	59.2	100,913,608	57.7	2,489,946	2.5	
内訳	人件費 (職員の給料などに)	34,496,300	19.8	34,277,796	19.6	218,504	0.6
	扶助費 (生活保護費などの 福祉や医療に)	51,029,932	29.2	※ 48,085,842	27.5	2,944,090	6.1
	公債費 (市の借入金の返済に)	17,877,322	10.2	18,549,970	10.6	△ 672,648	△ 3.6
投資的経費 (公共施設の整備などに)	13,318,981	7.6	17,457,919	10.0	△ 4,138,938	△ 23.7	
物件費 (委託料や光熱水費、 消耗品費などに)	26,173,824	15.0	25,783,105	14.7	390,719	1.5	
維持補修費 (公共施設の維持管理などに)	3,179,838	1.8	3,067,207	1.7	112,631	3.7	
補助費等 (企業会計への補助金などに)	14,344,731	8.2	※ 14,822,031	8.5	△ 477,300	△ 3.2	
繰出金 (特別会計へ)	11,144,163	6.4	10,511,077	6.0	633,086	6.0	
その他	3,120,415	1.8	2,387,616	1.4	732,799	30.7	
内訳	積立金	728,881	0.4	802,929	0.5	△ 74,048	△ 9.2
	投資及び出資金	419,116	0.3	355,765	0.2	63,351	17.8
	貸付金	1,922,418	1.1	1,178,922	0.7	743,496	63.1
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	174,685,506	100.0	174,942,563	100.0	△ 257,057	△ 0.1	

※平成27年度の臨時福祉給付金や子ども・子育て支援新制度に係る給付費等(26億1,841万9千円)について、分類の区分が確定したため、「補助費等」から「扶助費」へ組み替えています。



・一般会計歳出予算(性質別)の主な増減

<人件費> +218,504 千円 (0.6%増)

退職手当は減(△6億9,803万8千円)となりましたが、その他の職員手当については給与改定などにより増(+5億1,682万9千円)となりました。また、被用者年金制度の一元化等による共済費の増(+4億4,557万5千円)などにより、前年度に比べ2億1,850万4千円の増となっています。

<扶助費> +2,944,090 千円 (6.1%増)

低所得高齢者給付金の新設等による臨時福祉給付金等給付事業経費の増(+13億3,500万円)や、障害者介護給付等事業経費の増(+11億7,779万8千円)などにより、前年度に比べ29億4,409万円の増となっています。

<公債費> △672,648 千円 (3.6%減)

償還期間満了による元金の減(△4億3,211万円)や、市債残高の減少による長期債利子の減(△2億3,953万8千円)により、前年度に比べ6億7,264万8千円の減となっています。

<投資的経費> △4,138,938 千円 (23.7%減)

市営住宅整備事業は増(+5億8,296万6千円)となりましたが、南甲子園・上甲子園小学校校舎等増改築事業の減(△33億349万円)や、高木北小学校新設事業の減(△21億4,870万2千円)などにより、前年度に比べ41億3,893万8千円の減となっています。

<補助費等> △477,300 千円 (3.2%減)

丹生ダム建設事業割賦負担金の一括償還を行ったことによる阪神水道企業団補助金の減(△1億9,865万円)や、個人番号制度関連事務交付金の減(△1億2,998万円)などにより、前年度に比べ4億7,730万円の減となっています。

<繰出金> 633,086 千円 (6.0%増)

保険者支援事業の対象者数の増等による国民健康保険特別会計繰出金の増(+2億8,022万円)、被保険者数の増等による後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増(+1億5,228万6千円)、介護保険特別会計繰出金の増(+1億2,926万1千円)などにより、前年度に比べ6億3,308万6千円の増となっています。

<貸付金> +743,496 千円 (63.1%増)

医療機器の更新等に伴う中央病院への短期貸付金の増(+8億円)などにより、前年度に比べ7億4,349万6千円の増となっています。

4. 特別会計の概要

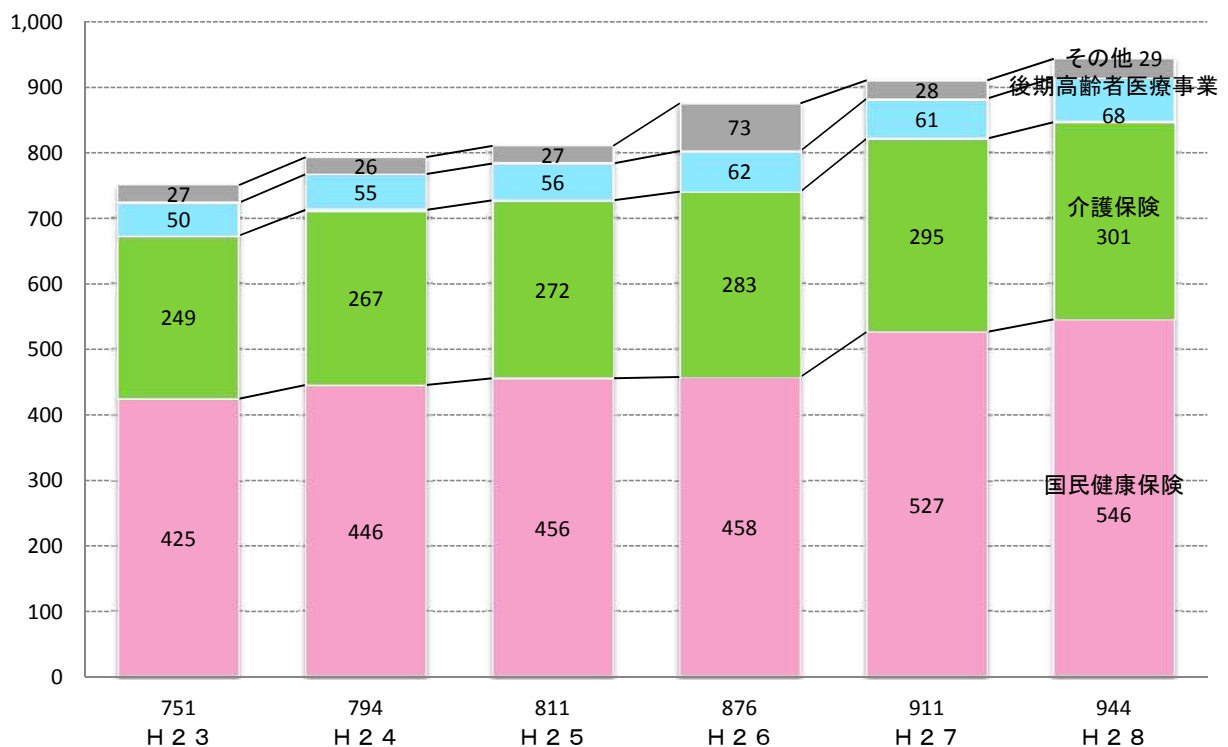
国民健康保険特別会計が前年度より18億723万円の増、介護保険特別会計が6億6,435万8千円の増となったことなどにより、特別会計全体では32億7,475万3千円(3.6%)の増となりました。

(単位 千円)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
国民健康保険	54,559,783	57.8	52,752,553	57.9	1,807,230	3.4
食肉センター	386,583	0.4	333,849	0.4	52,734	15.8
農業共済事業	11,164	0.0	11,368	0.0	△ 204	△ 1.8
区画整理清算費	499	0.0	514	0.0	△ 15	△ 2.9
中小企業勤労者福祉共済事業	132,311	0.2	130,371	0.1	1,940	1.5
公共用地買収事業	197,095	0.2	134,403	0.2	62,692	46.6
介護保険	30,135,432	31.9	29,471,074	32.4	664,358	2.3
後期高齢者医療事業	6,762,348	7.2	6,128,711	6.7	633,637	10.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	35,564	0.0	33,646	0.0	1,918	5.7
鳴尾外財産区	24,649	0.0	26,706	0.0	△ 2,057	△ 7.7
集合支払費	2,138,231	2.3	2,085,711	2.3	52,520	2.5
計	94,383,659	100.0	91,108,906	100.0	3,274,753	3.6

(億円)

特別会計当初予算額の推移



・特別会計の主な増減

<国民健康保険> +1,807,230 千円 (3.4%増)

保険財政共同安定化事業拠出金(※)の増(+11億8,848万7千円)などにより、前年度に比べ18億723万円の増となっています。

(※) 保険財政共同安定化事業・・・県内の市町村国保間の保険料の平準化及び財政の安定化を図るため、市町村国保間で拠出金を出し合い、医療費の負担を共有する制度。

《一般会計からの繰入金:4,898,882千円(前年度比280,220千円増)》

<食肉センター> +52,734 千円 (15.8%増)

食肉センターの整備事業費の増(+4,845万4千円)により前年度に比べ5,273万4千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金:174,353千円(前年度比8,025千円増)》

<公共用地買収事業> +62,692 千円 (46.6%増)

道路用地買収事業費の増(+6,224万1千円)などにより前年度に比べ6,269万2千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金:180,982千円(前年度比62,842千円増)》

<介護保険> +664,358 千円 (2.3%増)

被保険者数の増加に伴う介護サービス利用量の増などにより前年度に比べ6億6,435万8千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金:4,492,438千円(前年度比129,261千円増)》

<後期高齢者医療事業> +633,637 千円 (10.3%増)

後期高齢者医療広域連合への納付金の増(+5億9,942万9千円)などにより前年度に比べ6億3,363万7千円の増となっています。

《一般会計からの繰入金:1,336,904千円(前年度比152,286千円増)》

5. 投資的事業の概要

市営住宅整備事業、西部総合処理センター基幹設備更新事業が増額となる一方、高木北小学校新設事業、南甲子園・上甲子園小学校校舎等増改築事業などが減額となり、前年度に比べ約40億円の減額となっています。

投資的事業の事業費と財源内訳

(単位 千円)

区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
一般会計	13,318,981	3,255,899	4,660,500	277,275	5,125,307
特別会計	172,477	0	63,700	16,113	92,664
合計	13,491,458	3,255,899	4,724,200	293,388	5,217,971

主な投資的事業

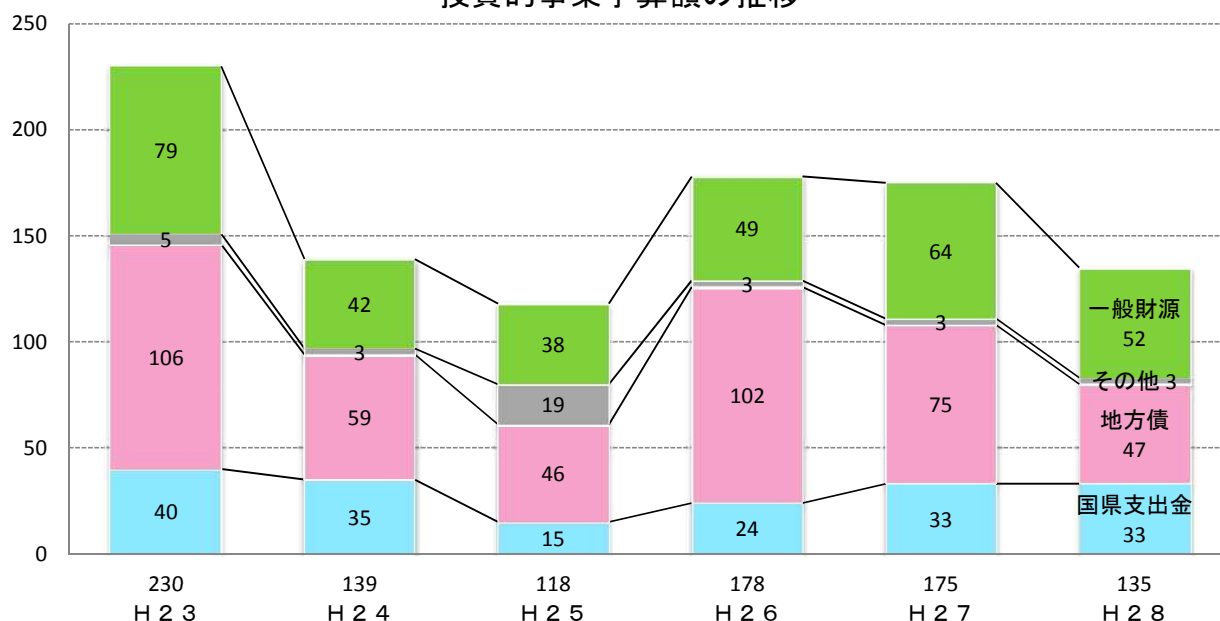
(単位 千円)

事業名	事業費	事業概要
市営住宅整備事業	1,697,322	「西宮市営住宅整備・管理計画」に基づき住宅ストックの縮減・更新を図ります。 【平成28年度】: 甲子園春風町団地第1期建替事業、第2期設計、集約する団地の解体工事 ※都市再生機構への償還分は除く。
小学校施設整備事業	1,604,003	学校の安全・安心対策や老朽設備等の機能改善などを中心に、学校の施設整備を年次的に行います。 【平成28年度】: 空調設備整備(11校)、エレベーター設置工事(1校)等
西部総合処理センター基幹設備更新事業	1,304,677	西部総合処理センターにおいて、老朽化した設備や機器を更新・改良することにより、処理能力を維持し、併せて施設の安定稼働及び延命化を図ります。
民間保育所等整備事業	702,272	保育所・認定こども園・小規模保育施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に係る費用を補助することにより受入枠の拡大を図ります。 また、民間保育所について、定員拡大や耐震化を目的として、建替え等を実施する法人に対し、整備に係る費用を補助します。 【平成28年度】: 甲子園保育所・船坂保育園建替え等
総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業	334,797	福社会館の老朽化への対応、いずみ園や総合相談窓口などの総合福祉センター内で実施している機能を強化するため総合福祉センター等の再整備を行います。 【平成28年度】: 旧わかば園解体、いずみ園移転整備に着手、総合福祉センター改修設計等

平成23年度～平成28年度の総事業費及び財源の推移は以下のとおりです。なお、平成23年度は東部総合処理センター建設工事の本格化や、土地開発公社保有地の買戻しを進めたことなどにより事業費が大きくなっています。

(億円)

投資的事業予算額の推移



6. 市債の状況

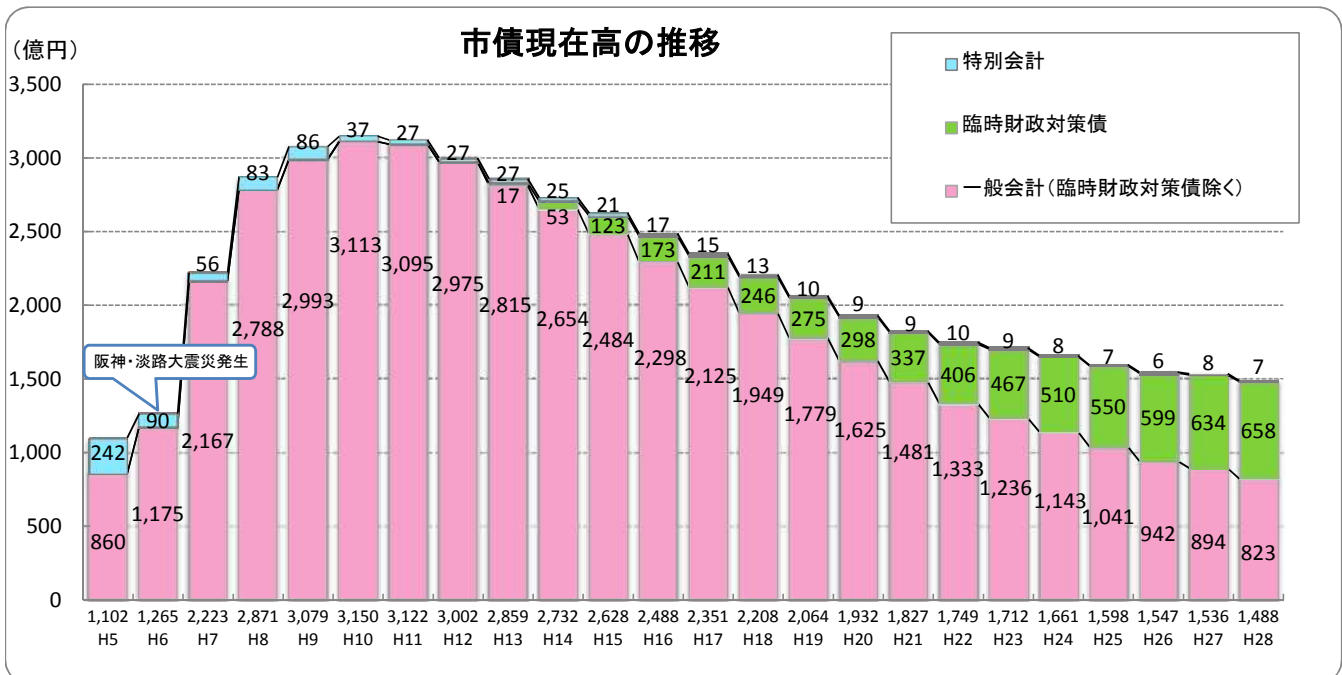
平成28年度は、市営住宅や道路の整備、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債などで、前年度からの繰越見込分とあわせて113億6,590万円の借入を予定していますが、元金の償還額がそれを上回る160億9,847万3千円となるため、年度末の残高は前年度に比べて47億3,257万3千円減少し、1,488億3,420万2千円となる見込みです。

(単位 千円)

区分	平成27年度末 現在高見込額 A	平成28年度中の増減額					平成28年度末 現在高見込額 A+F
		元金償還額 B	借入見込額			増減額 F=E-C-B	
			予算計上額 C	繰越見込額 D	借入見込額計 E=C+D		
一般会計							
総務債	885,090	194,207	111,281	37,700	148,981	△ 45,226	839,864
民生債	10,484,503	680,637	362,605	0	362,605	△ 318,032	10,166,471
衛生債	12,214,542	1,156,888	621,500	0	621,500	△ 535,388	11,679,154
労働債	28,669	9,149	0	0	0	△ 9,149	19,520
商工債	7,305	7,305	0	0	0	△ 7,305	0
土木債	41,882,801	7,697,469	2,371,281	112,700	2,483,981	△ 5,213,488	36,669,313
消防債	2,196,754	379,216	306,600	0	306,600	△ 72,616	2,124,138
教育債	16,425,519	1,327,050	1,259,733	62,800	1,322,533	△ 4,517	16,421,002
災害復旧債	277,882	42,591	0	0	0	△ 42,591	235,291
減税補填債	4,673,336	714,372	0	0	0	△ 714,372	3,958,964
臨時税收補填債	304,162	150,568	0	0	0	△ 150,568	153,594
臨時財政対策債(※)	63,362,112	3,605,030	6,056,000	0	6,056,000	2,450,970	65,813,082
合計	152,742,675	15,964,482	11,089,000	213,200	11,302,200	△ 4,662,282	148,080,393
特別会計							
食肉センター	367,295	39,304	63,700	0	63,700	24,396	391,691
公共用地買収事業	382,900	86,800	0	0	0	△ 86,800	296,100
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	73,905	7,887	0	0	0	△ 7,887	66,018
合計	824,100	133,991	63,700	0	63,700	△ 70,291	753,809
総計	153,566,775	16,098,473	11,152,700	213,200	11,365,900	△ 4,732,573	148,834,202

(※)臨時財政対策債とは、国から地方公共団体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を一旦地方自治体で借金をしてまかなう地方債のことです。平成13年度から導入された仕組みで、他の地方債と違い、建物の建設などに限らず自由に使うことができ、後年度の地方交付税でその全額が措置されることとなっています。

各年度末の市債残高の推移は下記のグラフのとおりです。震災復旧・復興に多額の市債を発行したため、平成6年度以降急激に膨れ上がりましたが、平成10年度をピークにその後は減少傾向にあります。



※グラフ中のH27、H28の現在高は見込額です。

7. 基金の状況

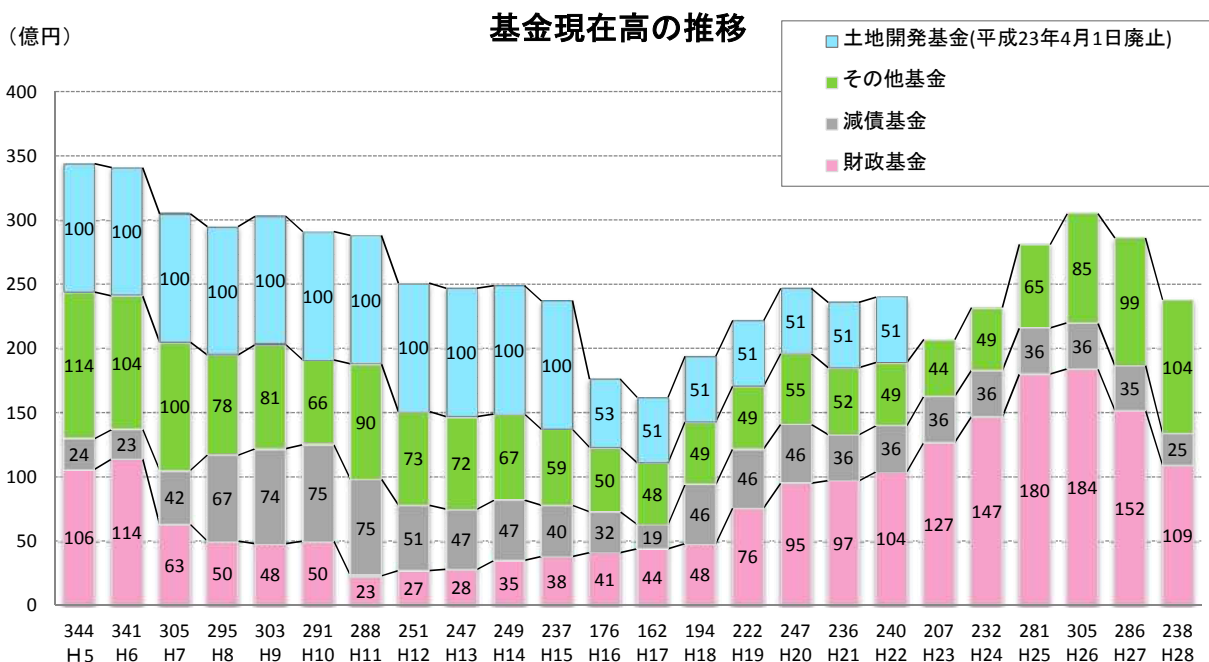
一般会計・特別会計の平成28年度末基金残高は、財政基金で43億6,980万円、減債基金で10億5,007万9千円の取崩しを行うことにより、前年度から48億5,276万2千円減の、237億6,540万6千円となる見込みです。

(単位 千円)

区分	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込額			平成28年度末 現在高見込額
		積立額	取崩し額	増減額	
財政基金(※1)	15,227,713	25,930	4,369,800	△ 4,343,870	10,883,843
減債基金(※2)	3,533,890	42,087	1,050,079	△ 1,007,992	2,525,898
内訳	3,483,811	6,388	1,000,000	△ 993,612	2,490,199
災害援護資金分	50,079	35,699	50,079	△ 14,380	35,699
公共施設等整備基金	18,129	13	0	13	18,142
公共施設保全積立基金	1,496,402	604,406	0	604,406	2,100,808
耐火物件火災損害補積立金	1,185,099	21,798	0	21,798	1,206,897
文化振興基金	19,824	13	0	13	19,837
スポーツ振興基金	39,117	25	1,000	△ 975	38,142
「青い鳥」福祉基金	90,185	60	36,113	△ 36,053	54,132
長寿ふれあい基金	0	0	0	0	0
援護資金	150,000	355	355	0	150,000
藤田奨学福祉基金	112,354	832	0	832	113,186
協愛奨学基金	135,072	265	2,160	△ 1,895	133,177
フレンテ西宮商業床敷金積立基金	49,333	0	0	0	49,333
基地整備基金	100,000	61	0	61	100,061
市営住宅敷金等積立基金	577,935	28,710	29,094	△ 384	577,551
バス事業基金	4	1	0	1	5
公共土木施設維持補修基金	136,761	85	10,872	△ 10,787	125,974
緑化基金	38,801	25	4,400	△ 4,375	34,426
奨学基金	427,576	4,080	3,669	△ 411	427,987
教育振興基金	34,747	21	9,159	△ 9,138	25,609
図書館振興基金	9,898	5	0	5	9,903
学校給食費基金	180,684	109	62	47	180,731
合計	23,563,524	728,881	5,516,763	△ 4,787,882	18,775,642
特別会計	2,702,402	1,626	1	1,625	2,704,027
国民健康保険財政安定化基金	2,702,402	1,626	1	1,625	2,704,027
農業共済事業基金	12,973	12	360	△ 348	12,625
中小企業勤労者福祉共済基金	77,631	5,933	16,335	△ 10,402	67,229
介護給付費準備基金	2,261,638	1,370	57,125	△ 55,755	2,205,883
合計	5,054,644	8,941	73,821	△ 64,880	4,989,764
総計	28,618,168	737,822	5,590,584	△ 4,852,762	23,765,406

(※1) 財政基金とは、災害復旧など、財源不足が生じたときに取り崩すことを目的に設置している基金です。

(※2) 減債基金とは、市債の償還(返済)等に必要な財源を確保するために設置している基金です。



※グラフ中のH27、H28の現在高は見込額です。

8. 消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

平成26年4月から引き上げられた地方消費税の増収分は、社会保障4経費(年金、医療、介護、子育て)その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

社会保障施策とは

- ①社会福祉…生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など
- ②社会保険…国民健康保険、介護保険、年金など
- ③保健衛生…医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などのことをいいます。

歳入

地方消費税交付金予算額	7,258,000千円
うち消費税率の引上げによる増収分(社会保障財源化分)	2,989,000千円

歳出

社会保障4経費、その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

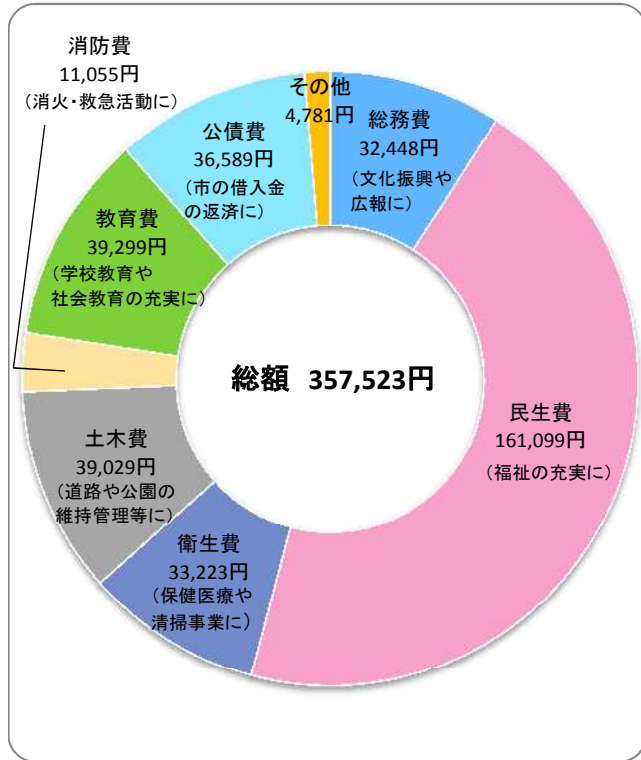
区分	予算科目	平成28年度 予算額	財源内訳			
			国県支出金	その他	一般財源	
					うち引上げ分の地方消費税交付金	
社会福祉	児童福祉総務費	8,237	5,060	594	2,583	414
	児童保育費	8,116,787	3,779,034	1,447,698	2,890,055	335,958
	子育て総合センター費	87,152	20,042	14	67,096	4,537
	児童育成費	1,277,624	300,374	273,865	703,385	83,686
	障害援護費	8,780,251	6,539,517	0	2,240,734	353,704
	生活保護扶助費	15,040,011	11,166,743	111,700	3,761,568	603,165
	小計	33,310,062	21,810,770	1,833,871	9,665,421	1,381,464
社会保険	国民健康保険事業費	4,898,882	1,805,924	0	3,092,958	359,537
	介護保険事業費	4,492,438	53,902	0	4,438,536	596,192
	後期高齢者医療事業費	1,336,904	675,835	0	661,069	35,737
	小計	10,728,224	2,535,661	0	8,192,563	991,466
保健衛生	医療福祉費	3,161,210	852,844	142,405	2,165,961	281,839
	保健所費	151,659	72,546	0	79,113	11,341
	保健予防費	2,526,047	102,801	206,677	2,216,569	322,890
	小計	5,838,916	1,028,191	349,082	4,461,643	616,070
	合計	49,877,202	25,374,622	2,182,953	22,319,627	2,989,000

(注) 社会保障財源化分の地方消費税交付金には事務費及び事務職員の人件費は含まない

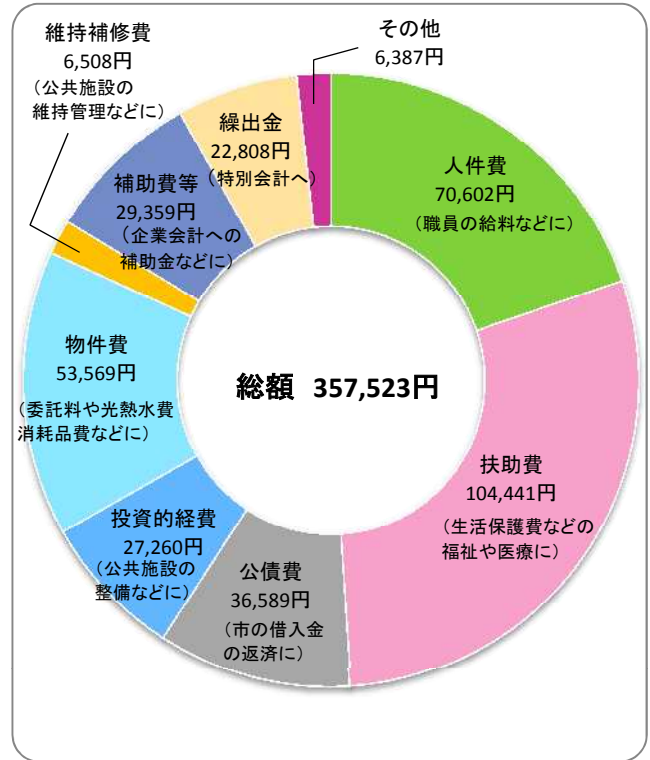
■ 9. 市民1人あたりの予算額

一般会計の当初予算額1,746億8550万6千円を推計人口(488,599人・平成27年9月1日現在)で除したものです。

歳出(目的別)



歳出(性質別)



(単位 円)

総務費	32,448	
民生費	161,099	
衛生費	33,223	
土木費	39,029	
消防費	11,055	
教育費	39,299	
公債費	36,589	
その他	4,781	
その他内訳	議会費	1,894
	労働費	499
	農林水産費	402
	商工費	1,851
	災害復旧費	4
	諸支出金	29
	予備費	102
計	357,523	

(単位 円)

人件費	70,602	
扶助費	104,441	
公債費	36,589	
投資的経費	27,260	
物件費	53,569	
維持補修費	6,508	
補助費等	29,359	
繰出金	22,808	
その他	6,387	
その他内訳	積立金	1,492
	投資及び出資金	858
	貸付金	3,935
	予備費	102
計	357,523	

市債・基金残高

(単位 円)

区分	市民1人あたり
市債残高	304,614
基金残高	48,640

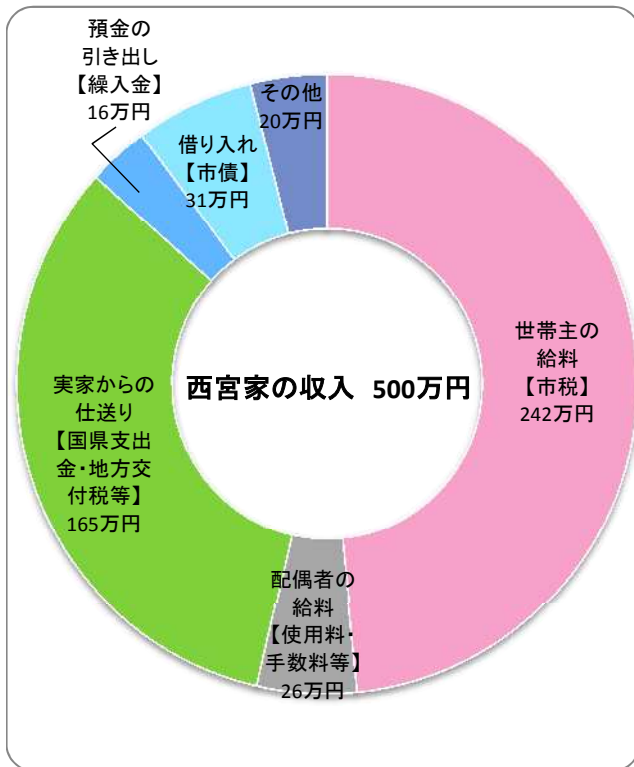
(一般会計および特別会計分、平成28年度末見込)

10. 西宮家の家計

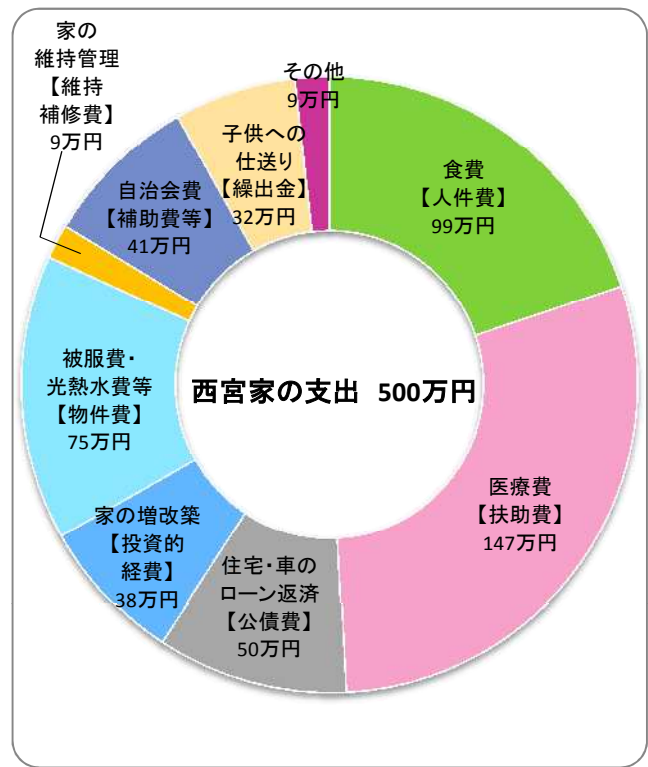
一般会計予算総額のうち借換債(※)を除く実質1,743億1,300万6千円の予算規模を年収500万円の家計に置き換えて作成しています。

(※)借換債とは既に発行している市債の一部を償還し、借り換えるために発行する市債です。

西宮家の収入



西宮家の支出



(単位 万円)

世帯主の給料【市税】	242
配偶者の給料【使用料・手数料等】	26
実家からの仕送り【国県支出金・地方交付税等】	165
預金の引き出し【繰入金】	16
借り入れ【市債】	31
その他	20
計	500

(単位 万円)

食費【人件費】	99
医療費【扶助費】	147
住宅・車のローン返済【公債費】	50
家の増改築【投資的経費】	38
被服費・光熱水費等【物件費】	75
家の維持管理【維持補修費】	9
自治会費【補助費等】	41
子供への仕送り【繰出金】	32
その他	9
計	500